

臨時特例措置により免除・納付猶予が承認されたみなさまへ
令和2年7月以降の国民年金保険料免除・納付猶予を希望する場合、
改めて **国民年金保険料免除の申請が必要です！**

現在、お客様は臨時特例措置により、国民年金保険料免除または納付猶予が令和2年6月分まで承認されています。

引き続き、令和2年7月分以降も、臨時特例措置による国民年金保険料免除・納付猶予をご希望される方は、あらためて申請書の提出をお願いします。

令和2年度分の申請対象となる期間

令和2年7月分 から 令和3年6月分 まで

申請には、同封している以下の書類（申請に必要なもの：①と②）に必要な事項をご記入いただき、**返信用封筒**により提出してください。

申請に必要なもの

① 国民年金保険料免除・納付猶予申請書（令和2年度分 臨時特例免除申請者用）

※「⑩特例認定区分」欄は、必ず「3. その他 臨時特例」に○をしてください。

② 所得の申立書（簡易な所得見込額の申立書（臨時特例用））

→申請書等の記入例は裏面をご参照ください。

Q & A

Q. 所得の申立書の「④収入が減少した後の所得見込額」は、令和2年7月以降の月の収入をもとに計算した額を記入するのでしょうか。

A. 令和2年2月から申請月までの任意の月における収入をもとに計算した額で可能です。

日本年金機構ホームページはこちら▶



お問い合わせ先

- お問い合わせ等ありましたら、ねんきん加入者ダイヤルまたは年金事務所におかけください。

ねんきん加入者ダイヤル：Tel 0570-003-004

月～金曜日 8:30～19:00 第2土曜日 9:30～16:00

〇〇年金事務所国民年金課：Tel 0000-000-000

（自動音声案内「●」→「●」の順に番号を押してください。）

月～金曜日 8:30～17:15

<免除・納付猶予申請書 記入例>

⚠ 2つの書類をあわせてご提出ください ⚠

<所得の申立書 記入例>

様式コード 4 6 3 5 (令和2年度分 臨時特例免除申請書用)

国民年金保険料免除・納付猶予申請書

日本年金機構理事長 敬へ 令和〇年〇月〇日

指定全額免除申請事務 市区町村 日本年金機構 取扱者

以下のとおり免除・納付猶予を申請します。また、配偶者および世帯主の記入に誤りがないことを申し立てします。

この申請に必要な本人、配偶者および世帯主に係る情報(所得情報、生活実況受給情報等)の提供について、申請時(居住地等を含む)および日本年金機構に委任します。

〒XXX-XXXX
住所: 〇〇市〇〇町〇〇1-2-3

被保険者氏名: 年金 太郎

基礎年金番号(10桁)で申請する場合は「(1)個人番号(または基礎年金番号)」に本欄で記入してください。

① 個人番号(または基礎年金番号)	X X X X X X X X X X	② 電話番号	XXX-XXXX-XXXX
③ 被保険者氏名	姓 名 年金 太郎	④ 被保険者生年月日	5/昭和 X X X X X X
⑤ 配偶者氏名	姓 名 年金 花子	⑥ 配偶者生年月日	7/平成 X X X X X X
⑦ 世帯主氏名		⑧ 世帯主氏名は被保険者または配偶者以外が世帯主である場合に記入してください。	

免除等区分

1. 全額免除 (保険料全額を免除)	2. 納付猶予 (保険料納付を猶予)	3. 4分の3免除 (保険料1/4納付が必要)	4. 半額免除 (保険料1/2納付が必要)	5. 4分の1免除 (保険料3/4納付が必要)
--------------------	--------------------	-------------------------	-----------------------	-------------------------

申請期間 令和 2 年度分

特例認定区分

給付希望

※ 尚待に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。

署名欄
被保険者の住所と氏名を記入してください。
※被保険者が自署した場合は、押印は不要です。

配偶者・世帯主欄
配偶者または世帯主がいる場合に記入してください。

特例認定区分欄
収入が減少し、所得の申立書による審査を希望する方は、「3. その他 臨時特例」に〇をしてください。

チェック欄
チェック (☑) してください。

氏名欄
収入が減少した方の氏名を記入してください。

所得見込額欄
収入が減少した方のみ記入してください。所得見込額の計算方法は、所得の申立書の【裏面】をご活用ください。

その他、ご不明な点などありましたら、日本年金機構ホームページに、**記入方法を説明する動画**をご用意しておりますので、是非ご覧ください。

【表面】

① 申請対象期間 令和2年度分(令和2年7月分以降) ※令和2年度分は令和3年6月分までが対象となります。

② 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

収入が減少した者の氏名をご記入ください。
※収入が減少した方の氏名を記入した方の分の記載してください。記載のない方については、前年度の所得に基づき審査します。

フリガナ	氏名	フリガナ	氏名	フリガナ	氏名
むむ	知子		なし		
年金	太郎				

収入が減少した後の所得見込額(簡易な所得見込額)をご記入ください。(裏面右欄の各控除等の控除後の所得見込額をご参考に記入ください)

被保険者(申請者)の所得見込額	配偶者(夫または妻)の所得見込額	世帯主の所得見込額
250000		

上記の申立の内容に相違ありません。 日本年金機構理事長 敬へ
令和〇年〇月〇日 提出
住所 〇〇市〇〇町〇〇1-2-3
被保険者氏名 年金 太郎 印
※被保険者が自署した場合は、押印不要です。

署名欄
被保険者の住所と氏名を記入してください。
※被保険者が自署した場合は、押印は不要です。

A 令和2年2月以降から申請月のうち収入が減少した任意の月と、その月の収入額(減収後の額が最も低い金額など)を記入してください。

C 事業収入や不動産収入を有しない場合は記入の必要はありません。

D 給与収入のみの方の場合の例
・B欄の金額×40%
※上記式で計算した額が65万円に満たない場合は「65万円」

E 給与収入のみの方の場合の例
・給与収入が65万円以下の場合 : 0円
・給与収入が65万円を超える場合 : B欄 - D欄

このE欄の結果を表面の④欄の「簡易な所得見込額」に記入してください。

【裏面】

※所得の申立書の裏面は記入されていなくても構いません。

被保険者(申請者)	配偶者(夫または妻)	世帯主
A 令和2年2月以降の任意の1か月分の収入額(※1)		
令和2年7月 75000円	なし	令和 年 月 円

B 収入見込額 (A × 12か月)

900000円

控除等(※2)

事業収入、不動産収入を有する方

C Bの収入のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)

650000円

給与収入、公的年金等収入を有する方

D Bの収入のうち、給与収入、公的年金等収入に係る給与所得控除、公的年金等控除の見込額(12か月分)

650000円

E 各控除等の控除後の所得見込額 B - (C + D) → 表面の④に記載

250000円